

学位論文要旨

学位論文題目 日本貿易の発展と構造

申請者氏名 奥 和義

本論文は、日本が近代工業化を開始したと考えられる 1880 年代後半から 21 世紀初頭までの日本貿易の発展を分析したものである。この分析によって、世界経済における後発国の先進国化モデルを考察できるとともに、経済発展過程で生じる構造問題の原因と解決策について知見を与えることができる。すなわち、世界経済の動態の中で通時的に日本の貿易発展を鳥瞰し、多くの国が経済発展で示した一般的特徴とともに日本の経済発展の特質を浮かび上がらせること、これが本論文の課題である。

課題設定に対する分析方法の特徴は以下の 2 つである。1 つは国際経済学で標準的な概念であり分析ツールである貿易、国際収支、国際通貨制度などを使用すること、もう 1 つは、資本主義システムの発展に日本経済を位置づけるため、工業化、重工業化、ポスト工業化という資本主義発展における時期区分を用いたことである。これらの方法は、伝統的日本貿易論の二大方法論である雁行形態論と三環節論を統一的に理解するために用いた方法である。前者は経済発展の一般性を強調し、後者は当該時期における日本経済の特殊性を強調する。この両者を統一的に理解するため、当該時期の世界経済の構造、貿易・国際金融、国際通貨制度を説明し、その上で日本の産業・貿易構造の変化、貿易政策、資本移動、国際収支、通貨制度の変化が論じる。

論文を構成する各章の内容は以下の通りである。第 1 章は、1880 年代後半～第 1 次世界大戦前までの世界経済の構造的特質とイギリスを中心とした国際金本位制度の成立過程が説明され、その条件下で日本が綿工業中心の近代工業化に成功したことが描かれる。官民一体化した工業化の成功の裏面で、資本財・原材料の輸入依存が拡大し、資本輸入が不可避となり、通貨制度を国際金本位制度にリンクせざるをえなくなり、これは貿易政策上の論争を生んだ。

第 2 章は、1920 年代と 1930 年代の世界経済と日本経済が真逆の経済状態にあったことが説明される。1920 年代の世界経済は相対的安定期にあったが、日本経済は不安定な状態が続いた。ところが 1930 年代には、世界経済は最終的にブロック経済に移行する。一方、日本は財政拡大、金融緩和、為替レートの下落という世界で前例をみなかった経済政策を実施し、輸出急拡大による経済成長を達成するが、台湾、朝鮮、満州といった植民地、半植民地を支配する。

第 3 章は、戦時体制下と戦後復興期の世界経済と日本貿易を説明している。戦争の長期化は政府の貿易統制を進め、貿易は戦争遂行の手段になるが、外貨不足に直面する。それは日中戦争から他方面への戦争を進めさせた。戦後復興期において、世界経済はアメリカを中心に形成され、IMF、GATT などの国際機関、国際条約が創設された。冷戦およびアメリカ国内における政治的権力闘争の結果、アメリカは日本の経済復興を容認する。これによって日本経済は高度成長への準備を整える。

第 4 章は、日本の高度経済成長期における世界貿易・通貨体制と日本経済の発展の特質が描かれる。世界では固定相場制による自由貿易体制が維持される一方、南北問題が表面化し低開発国の開発問題が課題となる。日本は、アメリカの強い後押しで IMF・GATT 体制に加盟し、主要資本主義国に組み入れられる。高度経済成長は、重化学工業内での産業交替、農村の過剰労働力の吸収、1 ドル = 360 円という固定相場制度のもとで達成される。

第 5 章は、国際通貨制度の変動相場制度への移行および 2 度の石油危機という世界経済の激変に対する日本経済の対応を取り扱う。1970 年代は、2 度の石油危機により世界経済が混乱に陥った。外生的ショックにもかかわらず、日本経済は「日本的経営」によって国際競争力を維持し外需依存型経済成長を持続するが、それは貿易摩擦を続発させることになる。

第 6 章は、1985 年～90 年代の日本貿易の発展をあつかう。世界経済は、アジア地域が高成長を持続する。アメリカは巨額の経常収支赤字を継続させ世界最大の債務国になるが、ドルの基軸通貨特権によって状態が持続される。日本貿易は、プラザ合意によって企業の国際化が促進され、アジア、アメリカ両極により強く依存するようになる。国内的には円高対策として金融緩和政策が継続したことがバブルをもたらせた。金融の自由化はさらに加速し、時代遅れになった GATT は、アメリカ主導のもと 1995 年に WTO に変化する。

第 7 章は、20 世紀末から 21 世紀初頭の日本貿易をあつかう。グローバリゼーションの進行の下、IMF、WTO が新たな世界経済に対応する機関として編成替え、設立される。WTO は FTA も条件付きで容認しているために、世界の主要国は FTA を各地で締結している。日本は、バブルの崩壊後、円安の維持によって一時的に景気回復を見せた時期もあったが、根本的な産業構造の変革は進まず、21 世紀の初頭まで展望を見いだせていない。

学位論文審査の概要と結果

報告番号	東アジア博 乙 第 7 号	氏 名	奥 和義
論文題目	日本貿易の発展と構造		
<p>(論文審査概要)</p> <p>「日本貿易の発展と構造」は、わが国の貿易政策のあり方を模索する目的のもとに、1880年代の後半から現在までの日本貿易の展開とその構造変化を通時的に考察したものである。将来的な日本貿易の姿は、その歴史的経緯のうえに成立しており、そこからあるべき貿易政策への示唆を得ることもできる。これまでの日本経済は、海外貿易を通じて発展してきた経緯がある。貿易取引だけでなく、国際収支の動向や通貨制度の変遷を分析することによって、経済発展の原動力と一国経済における構造問題の解決策を探ることも可能になる。</p> <p>なお、本論文の歴史区分は、大きく工業化、重工業化、そしてポスト工業化の3段階に分けられており、各章においてそれぞれの発展段階における貿易構造、日本経済と国際経済の状況が描かれている。</p> <p>第1章では、工業化を開始したわが国の貿易、および金本位制度の成立過程などの世界経済状況が考察されている。</p> <p>第2章では、1920年代、30年代の日本貿易が考察されている。第一次世界大戦の発生時に、一時的に輸出が急拡大し、貿易収支の改善も経験した。しかしながら終戦後は、輸出に急ブレーキがかかり、輸入が超過状態になり貿易収支も急速に悪化した。こうした事態を一時的な金解禁で乗り切った後に、1931年になり金輸出を再禁止して、管理通貨制度へと移行した。</p> <p>第3章では、戦時期から戦後復興期における世界経済と日本貿易を考察している。戦前期からアジアのブロック経済化を志向していた日本経済は、戦時期に至って経済統制下に置かれ、戦争遂行に必要とされる物資調達为中心的な目的となった。しかしながら、必要物資の調達のために必要とされる外貨不足問題を克服できず、戦線拡大から泥沼に嵌っていった。</p> <p>第4章では、高度経済成長期にある日本貿易の特徴と日本経済の発展過程が描かれている。国際的な自由貿易体制の発展と固定相場制のもとで、アメリカとアジア地域への輸出拡大を通じて、国際貿易が日本経済を牽引していく。この過程で、産業構造の高度化が進み、輸出製品は軽工業から重化学工業品へと変化していく。</p> <p>第5章では、国際通貨制度が変動相場制へ移行し、また2度の石油危機が生じた1970年代を対象に、激動する世界経済と日本貿易の変遷を素描している。</p> <p>第6章では、プラザ合意後、1990年末に至るまでの日本貿易の発展が描かれている。この時期には、アメリカ・ドルの基軸通貨としての役割が確立する一方、アジア諸国の経済が急成長する。このなかで、日本貿易では、プラザ合意後の円高ドル安により、輸入品の価格が低下し、工業製品の輸入が増加した。一方で、製造業を中心としたアジア諸国に対する直接投資がかなり増加していった。</p> <p>第7章では、現代の日本貿易が考察対象である。1990年代以降、わが国は「失われた20年」を経験しているものの、サブプライム危機の影響があった一時期を除くと、日本</p>			

貿易は順調に推移している。この間の貿易相手国としては、欧米に代わって中国が台頭し、アジア域内の貿易取引が緊密化している。この中心にアジア全域でネットワークを形成している日系の現地企業がある。このように経済がブロック化していくなかで、アジアを中心とした環太平洋地域の貿易協定（TPP）と二国間の貿易協定（FTA）が同時進行し、日本貿易の枠組みを形成している。

（審査委員会の意見）

提出された学位論文については、先行研究が十分に渉猟され、また全てが十分に咀嚼されており、引用文献は適切かつ厳密に利用されている。また、既存の貿易理論を独自の視点で展開し、斬新な切り口から独創的な理論を構築している。論旨の展開も整合的であり、全体として十分な論理性が保たれている。申請者は独自の切り口で既存の貿易理論を発展させ、新たな理論を構築しつつある。また、120年という長い期間を見通し、各時代の歴史的な背景、経済的環境そして国際関係や政治的動向を十分かつ厳格に精査したうえで、主要業績を纏めている。こうした業績から、マクロ経済や貿易理論をはじめとした周辺領域にも広く、深い専門知識を有していると推察される。

また、研究の目的意識や着眼点に著しい独創性が認められる。とくに、国際貿易の静態的な理論と動学的な理論を接合するという、困難な知的作業に継続的に従事し、斬新なアプローチを完成させつつある点が大いに評価された。それは、わが国の国際貿易を対象として終始一貫した問題意識のもとで、深遠かつ遠大な構想を一般理論化する分析能力によって初めてなし得ることである。

以上から、審査委員会は一致して、論文審査結果を合格と判断した。